

GAIA

お客様の夢を実現する
二世世代プライベートfp

2024年3月27日

各位

会社名 GAIA 株式会社
(コード番号 154A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 中桐 啓貴
問合せ先 執行役員管理部長 窪田 淳行
TEL 03-6302-0200
URL <https://www.gaiainc.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日 2024 年 3 月 27 日、株式会社東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。引き続き変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

なお、2024 年 12 月期(2024 年 1 月 1 日から 2024 年 12 月 31 日まで)における当社の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

(単位:百万円、%)

決算期項目	2024年12月期(予想)			2023年12月期(実績)	
		構成比	対前期増減比		構成比
営業収益	510	100.0	12.4	454	100.0
営業利益	19	3.7	△54.1	41	9.1
経常利益	18	3.6	△57.9	44	9.7
当期純利益	12	2.4	△61.0	31	6.9
1株当たり当期純利益	87.77 円			224.80 円	
1株当たり配当金	0.00 円			0.00 円	

- (注) 1.当社は 2023 年 12 月 15 日付で普通株式1株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。2023 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
- 2.1株当たり当期純利益は、期中平均発行株式数(2024年12月期については予定)により算出しております。

【2024年12月期予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

昨年5月、政府により新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し行動規制が緩和されたことに伴い、経済活動は正常化しましたが、我が国経済は、地政学リスクの高まり、円安や物価の高止まりなどを背景に環境の変化が大きくなっております。

このような環境下、政府による資産所得倍増プラン等の施策も後押しし、お客様の資産運用への関心は非常に高く引き続き新規顧客獲得が進むことに加え、既存顧客の追加投資により媒介する資産残高は順調に推移することを見込んでいます。それらの成長を支えるため、優秀な人員を確保し、ゴールベースプランニング等のテクノロジーを積極的に活用することで当期計画を達成する見通しとなっています。

2. 業績予想の前提条件

(1) 営業収益

当社の営業収益は概ね媒介する資産に応じて発生する信託報酬等をはじめとするフィー収入を主な収益源とし、その他は売買によって発生する手数料で構成されます。フィー収入についてはセミナー等の当期活動計画、過去の集客数、既存顧客の追加投資額の実績に基づき、当期流入する金額を見積もり、その金額に前年度末の預かり資産残高を加え、当期フィー収入額を導いています。手数料についても、顧客数、媒介する資産残高に応じて増加を見込んでおり、過去の実績を勘案し計画を策定しました。

その結果、営業収益は510百万円(前期比 12.4%増)を見込んでおります。

(2) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、過去の実績に基づいて見積もっております。当期も自律的な成長を想定しており、その成長を維持するための人件費、システム使用料、広告宣伝費、販売促進費の増額を計画しています。また、一時費用として上場関連費用を見積もっています。

上記を勘案し、営業利益は19百万円(前期比 54.1%減)を予想しております。

(3) 営業外損益、経常利益

営業外損益は、過去の実績に応じて発生する営業外損益を見積もっております。

それらの結果、経常利益は18百万円(前期比 57.9%減)を見込んでおります。

(4) 特別損益、当期純利益

特別損益として見込んでいる事項はありません。当期純利益は、法人税を考慮して12百万円(前期比 61.0%減)と予想しています。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容(事業計画に関する事業目標も含みますがそれに限られません。)

は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年3月27日

上場会社名 G A I A株式会社 上場取引所 東
コード番号 154A URL https://www.gaiainc.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中桐 啓貴
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 窪田 淳行 TEL 03 (6302) 0200
定時株主総会開催予定日 2024年3月29日 配当支払開始予定日 -
発行者情報提出予定日 2024年3月29日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	454	12.2	41	53.3	44	64.4	31	65.4
2022年12月期	405	10.5	27	27.8	26	42.1	19	19.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	224.80	-	15.8	16.2	9.1
2022年12月期	135.91	-	11.0	10.7	6.7

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 -百万円 2022年12月期 -百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 当社は2023年12月15日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	289	214	74.3	1,532.48
2022年12月期	255	183	71.8	1,307.68

(参考) 自己資本 2023年12月期 214百万円 2022年12月期 183百万円

(注) 当社は2023年12月15日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	42	△13	△10	148
2022年12月期	1	△5	3	128

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年12月期	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年12月期(予想)	0.00	0.00	0.00	-	-	-

3. 2024年12月期の業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	510	12.4	19	△54.1	18	△57.9	12	△61.0	87.77

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	140,200株	2022年12月期	140,200株
② 期末自己株式数	2023年12月期	－株	2022年12月期	－株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	140,200株	2022年12月期	140,200株

(注) 当社は2023年12月15日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 財務諸表及び主な注記	3
(1) 貸借対照表	3
(2) 損益計算書	4
(3) 株主資本等変動計算書	5
(4) キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8
(持分法損益等)	8
(1株当たり情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、地政学リスクの高まり、円安や資源・エネルギー価格の上昇の影響を受け、環境の変化が大きくなっております。

このような環境の中、資産所得倍増プラン等の政策も追い風となり金融商品仲介業者数は拡大が続いております。金融庁関東財務局によると2023年12月末時点における金融商品仲介業者は679社になりました。

当社におきましては、相場変動時の顧客フォローやオンライン面談を中心としたIT技術の活用を徹底しております。また、金融商品仲介業者においても顧客本位のサービスとして差別化を図り、フィー・ビジネスモデルによる安定成長を継続しております。

これらの結果、当事業年度の営業収益は454,435千円(前期比12.2%増)、営業利益は41,568千円(同53.3%増)、経常利益は44,165千円(同64.4%増)、当期純利益は31,517千円(同65.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

総資産は289,261千円(前期末比33,812千円増)となりました。流動資産につきましては、223,350千円(同26,737千円増)となりました。これは主に、現金及び預金の増加22,749千円、前払費用の増加2,712千円、売掛金の増加567千円等によるものです。固定資産につきましては、65,911千円(同7,074千円増)となりました。これは主に、投資その他の資産の増加10,454千円等によるものです。

(負債の部)

総負債は74,408千円(同2,295千円増)となりました。流動負債につきましては、74,408千円(同11,457千円増)となりました。これは主に、未払法人税等の増加7,923千円、未払消費税等の増加3,016千円、未払金の増加2,572千円、契約負債の増加636千円等によるものです。固定負債につきましては、長期借入金の減少9,162千円により、当期末残高はなくなりました。

(純資産の部)

純資産につきましては214,853千円(同31,517千円増)となりました。これは、利益剰余金の増加31,517千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は148,200千円(前期末比19,749千円増)となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は42,754千円(前事業年度は1,423千円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純利益44,165千円があり、他方で法人税等の支払4,807千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13,000千円(前事業年度は5,660千円の使用)となりました。これは投資有価証券の取得による支出10,000千円、定期預金の預入による支出3,000千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は10,004千円(前事業年度は3,850千円の獲得)となりました。これは、長期借入金の返済による支出10,004千円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

I M Fは2024年の世界経済成長率について+3.1%と予想(2024年1月時点)しております。この水準はコロナ前に比べると低水準で、各地の紛争などで物価高が再燃すれば成長率が下押しされる懸念を指摘しており、世界経済及び金融市場環境の先行きは不透明な状況が続くと予想されます。お客様の資産運用においても、当面、注意を要する状況が続くと思われませんが、お客様のファイナンシャル・プラン達成のためには、こうした難局を乗り越える必要があります。当社のファイナンシャル・アドバイザーはお客様に長期的な視点でゴールを目指すようにサポートしてまいります。

2024年も積極的なマーケティング活動を行い、昨年以上の新規顧客獲得することを計画しており、着実な増収が見込まれます。持続的な成長及び中長期での成長加速のため、積極的な人材獲得を行っていることなどから、営業費用の増加が増収幅を上回る見通しです。しかし、同時に業務の効率化等により、コスト上昇を抑制し計画している利益を確保する見通しです。

このような環境の中、翌事業年度(2024年12月期)の業績見通しにつきましては、営業収益510,636千円(前期比12.4%増)、営業利益19,064千円(同54.1%減)、経常利益18,609千円(同57.9%減)、当期純利益12,306千円(同61.0%減)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(I F R S)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,051	169,800
売掛金	39,129	39,696
棚卸資産	738	818
前払費用	8,404	11,116
その他	1,524	1,918
貸倒引当金	△ 234	—
流動資産合計	196,612	223,350
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,697	7,308
工具、器具及び備品	748	478
土地	312	312
有形固定資産合計	9,758	8,099
無形固定資産		
ソフトウェア	6,243	4,523
無形固定資産合計	6,243	4,523
投資その他の資産		
投資有価証券	—	10,000
出資金	150	150
長期前払費用	40	472
繰延税金資産	3,452	3,534
敷金及び保証金	33,592	33,531
その他	5,600	5,600
投資その他の資産合計	42,834	53,288
固定資産合計	58,836	65,911
資産合計	255,449	289,261
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	10,421	9,578
未払金	6,743	9,316
未払費用	11,539	11,562
未払法人税等	1,823	9,746
未払消費税等	8,246	11,262
契約負債	12,241	12,878
預り金	3,298	3,191
賞与引当金	8,637	6,871
流動負債合計	62,950	74,408
固定負債		
長期借入金	9,162	—
固定負債合計	9,162	—
負債合計	72,112	74,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,405	71,405
資本剰余金		
資本準備金	54,930	54,930
資本剰余金合計	54,930	54,930
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	57,001	88,518
利益剰余金合計	57,001	88,518
株主資本合計	183,336	214,853
純資産合計	183,336	214,853
負債純資産合計	255,449	289,261

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業収益	405,062	454,435
営業費用	377,951	412,866
営業利益	27,111	41,568
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	4	4
補助金収入	—	1,788
助成金収入	—	1,200
雑収入	—	70
営業外収益合計	5	3,064
営業外費用		
支払利息	241	467
雑損失	2	—
営業外費用合計	243	467
経常利益	26,872	44,165
税引前当期純利益	26,872	44,165
法人税、住民税及び事業税	6,090	12,730
法人税等調整額	1,728	△82
法人税等合計	7,818	12,648
当期純利益	19,054	31,517

(3) 株主資本等変動計算書
前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	71,405	54,930	54,930	37,946	37,946	164,281	164,281
当期変動額							
当期純利益				19,054	19,054	19,054	19,054
当期変動額合計	—	—	—	19,054	19,054	19,054	19,054
当期末残高	71,405	54,930	54,930	57,001	57,001	183,336	183,336

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合 計		
当期首残高	71,405	54,930	54,930	57,001	57,001	183,336	183,336
当期変動額							
当期純利益				31,517	31,517	31,517	31,517
当期変動額合計	—	—	—	31,517	31,517	31,517	31,517
当期末残高	71,405	54,930	54,930	88,518	88,518	214,853	214,853

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	26,872	44,165
減価償却費	3,728	3,379
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30	△234
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,476	△1,765
受取利息及び受取配当金	△ 5	△6
補助金収入	-	△1,788
助成金収入	-	△1,200
支払利息	241	467
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 6,783	△567
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 183	△80
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 800	△2,724
未払金の増減額 (△は減少)	△ 10,485	2,572
未払費用の増減額 (△は減少)	1,008	23
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,242	3,016
前受金の増減額 (△は減少)	△ 11,469	-
契約負債の増減額 (△は減少)	12,241	636
預り金の増減額 (△は減少)	△ 27	△106
その他	△ 106	△765
小計	14,026	45,022
利息及び配当金の受取額	5	6
補助金の受取額	-	1,788
助成金の受取額	-	1,200
利息の支払額	△ 172	△455
法人税等の支払額	△ 12,436	△4,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,423	42,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△ 5,000	△ 3,000
有形固定資産の取得による支出	△ 660	-
投資有価証券の取得による支出	-	△10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,660	△13,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△ 5,000	-
長期借入れによる収入	20,000	-
長期借入金の返済による支出	△11,149	△10,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,850	△10,004
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△385	19,749
現金及び現金同等物の期首残高	128,836	128,451
現金及び現金同等物の期末残高	128,451	148,200

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社はFPによる金融サービス提供事業のみの単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,307.68円	1,532.48円
1株当たり当期純利益	135.91円	224.80円

- (注) 1. 当社は、2023年12月15日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益(千円)	19,054	31,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	19,054	31,517
普通株式の期中平均株式数(株)	140,200	140,200

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	183,336	214,853
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	183,336	214,853
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	140,200	140,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。